

国内総資本形成の実質化について

(デフレーター-分科会資料No. 4-1. 4-2. 6-1-2.)

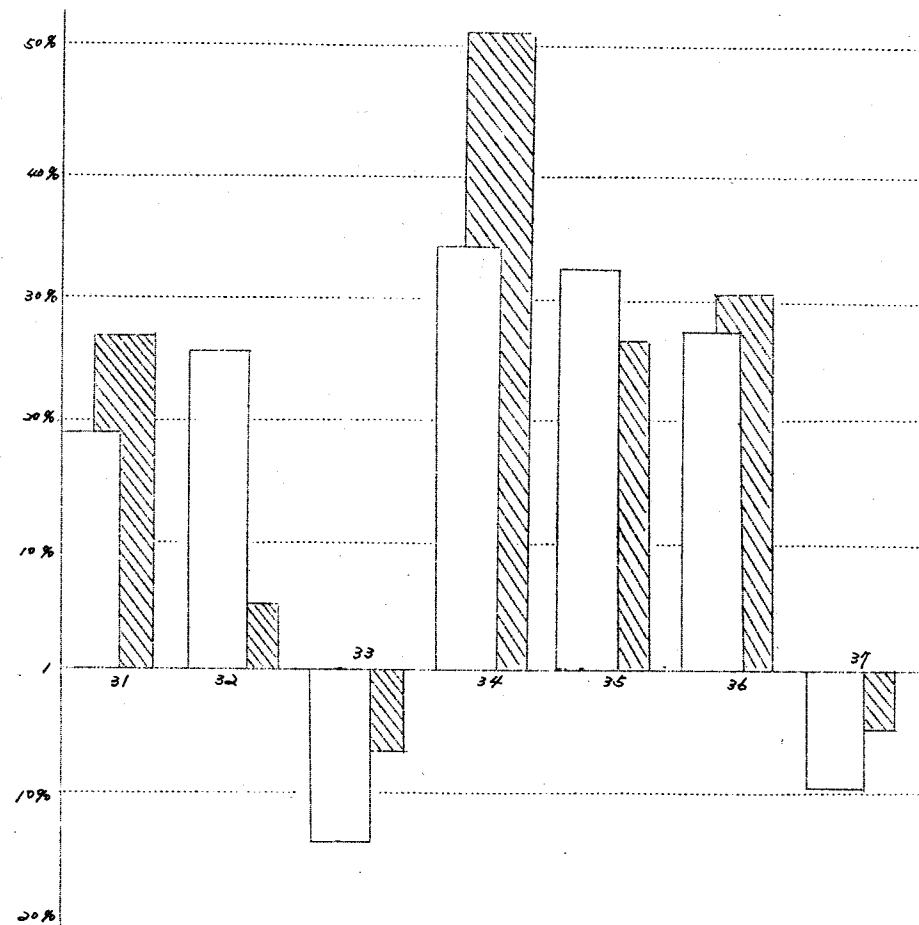
昭和35年価格による資本形成の推計結果(昭和30年度~37年度)

(単位:10億円)

年 度 種 類 別	30年度		31		32		33		34	
	(名 目)	(実 質)	(名 目)	(実 質)	(名 目)	(実 質)	(名 目)	(実 質)	(名 目)	(実 質)
1 土地 (造成改良等)	51.7	64.9	74.4	257	82.8	89.9	91.8	100.2	100.3	105.8
2 建物										
1. 住 宅	262.7	333.2	333.6	376.9	402.0	430.9	449.5	495.0	522.1	549.6
ロ. 非居住用建物	320.0	377.8	450.6	464.5	540.3	559.9	477.3	519.4	681.7	704.2
ハ. 計 [(1) + (ロ)]	582.7	711.6	784.2	841.4	942.3	990.8	926.8	1,014.4	1,203.8	1,253.8
3 構築物	422.4	514.9	559.4	603.5	664.4	703.1	660.9	719.9	739.1	772.3
[(1) + (2) + (3) 計]	1,068.2	1,291.4	1,418.0	1,530.6	1,689.5	1,783.8	1,679.5	1,834.5	2,063.2	2,151.9
4 機械装置	341.4	422.3	490.4	541.2	717.1	731.1	676.9	709.6	916.2	932.5
5 運送用機器	255.5	272.1	329.0	315.2	460.6	422.5	444.5	428.0	516.6	509.7
6 器具備品	91.7	84.5	126.8	104.5	168.3	137.1	188.9	165.1	253.2	238.7
[(4) + (5) + (6) 計.]	688.6	778.9	966.3	980.7	1,346.0	1,290.7	1,310.3	1,302.7	1,686.0	1,680.9
7 大動植物 計	29.1	31.3	21.1	22.7	16.0	16.7	14.4	15.0	16.5	17.1
1. 大 動 物	6.0	6.8	6.7	7.6	6.7	7.1	6.0	6.3	5.2	5.4
ロ. 大 植 物	23.1	24.5	14.4	15.1	9.3	9.6	8.4	8.7	11.3	11.7
8 総固定資本形成	1,786.5	2,101.6	2,405.5	2,534.0	3,051.5	3,091.2	3,004.2	3,152.2	3,765.7	3,849.9
9 8の各目之実質	25.0		94.9		98.7		95.3		97.8	
10 在庫品増加	458.3	487.6	606.6	543.4	668.3	634.5	161.8	166.8	600.3	602.0

種類別	35年度		36		37	
	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)	(名目)	(実質)
1. 土地(造成改良等)	1.49.1	1.45.7	195.4	169.7	211.5	173.3
2. 建物						
1. 住宅	6.73.3	6.55.6	846.4	714.2	1,038.9	852.3
ロ. 非居住用建物	932.2	917.5	1,289.4	1,151.3	1,238.1	1,084.1
ハ. 計{(1)+(ロ)}	16.05.5	1,573.1	2,135.8	1,865.5	2,277.0	1,936.4
3 構築物	9.77.9	9.66.3	1,196.8	1,073.4	1,395.0	1,202.6
{(1)+(2)+(3)計}	2732.5	2,685.1	3,528.0	3,108.6	3,883.5	3,312.3
4. 機械装置	12.80.5	1,288.9	1,693.4	1,649.2	1,705.1	1,655.7
5 輸送用機器	7.16.3	719.7	963.9	971.3	1,039.9	1,062.9
6 器具備品	3.57.7	344.6	474.0	458.8	484.1	477.1
{(4)+(5)+(6)計}	23.54.5	2,353.2	3,131.3	3,079.3	3,229.1	3,195.7
7 大動植物(計)	18.2	17.7	19.2	16.5	18.3	14.1
(1) 大動物	6.1	6.0	5.2	4.7	3.8	3.1
(ロ) 大植物	12.1	11.7	14.0	11.8	14.5	11.0
8. 総固定資本形成 (1)~(7)の計	5,105.2	5,056.0	6,678.5	6,204.4	7,130.9	6,522.1
9. 8の名目へ実質	101.0		107.6		109.3	
10. 在庫品増加	836.4	837.4	1,307.0	1,315.6	372.5	375.0

国内総資本形成対前年比の新現比較

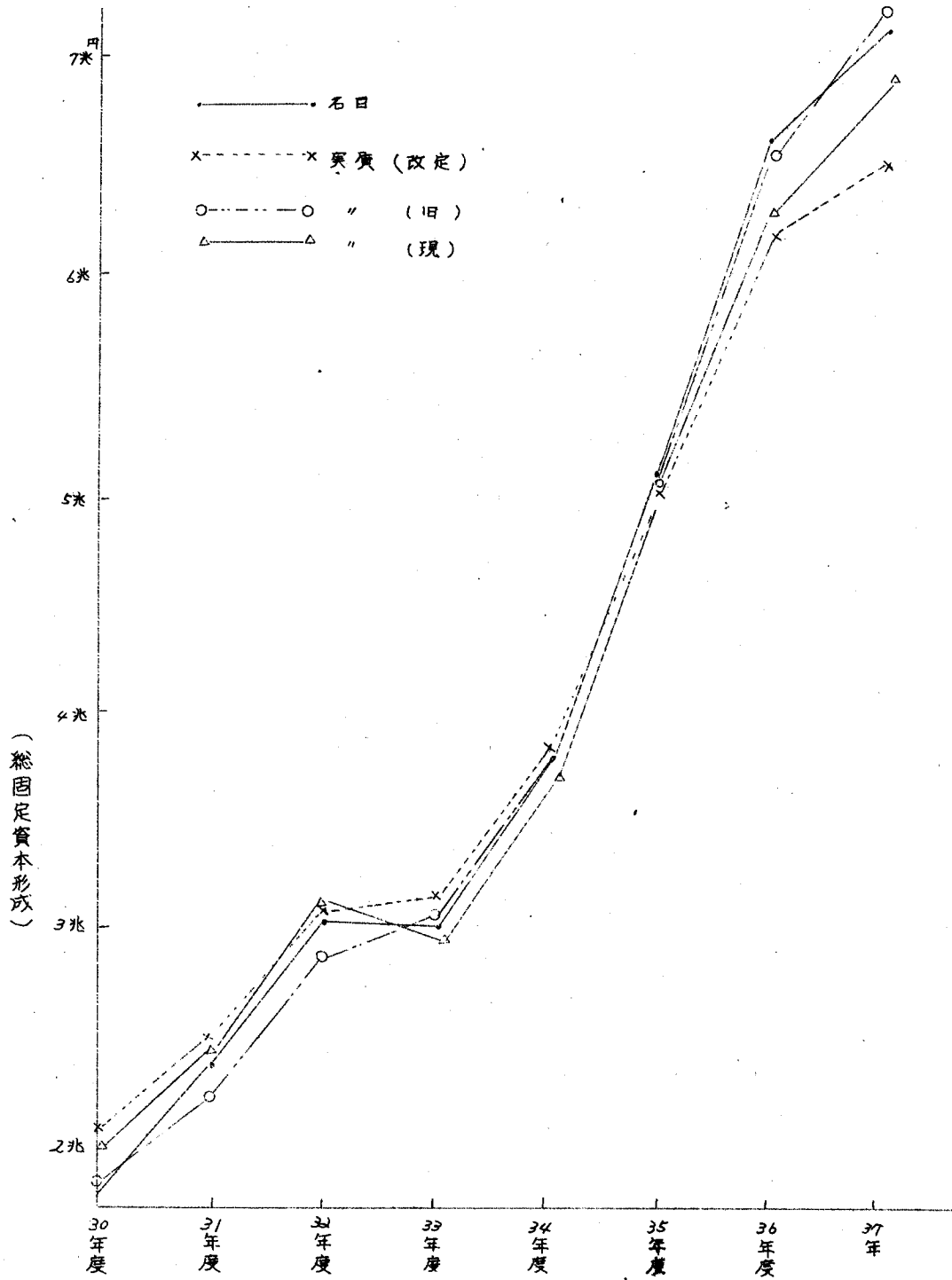


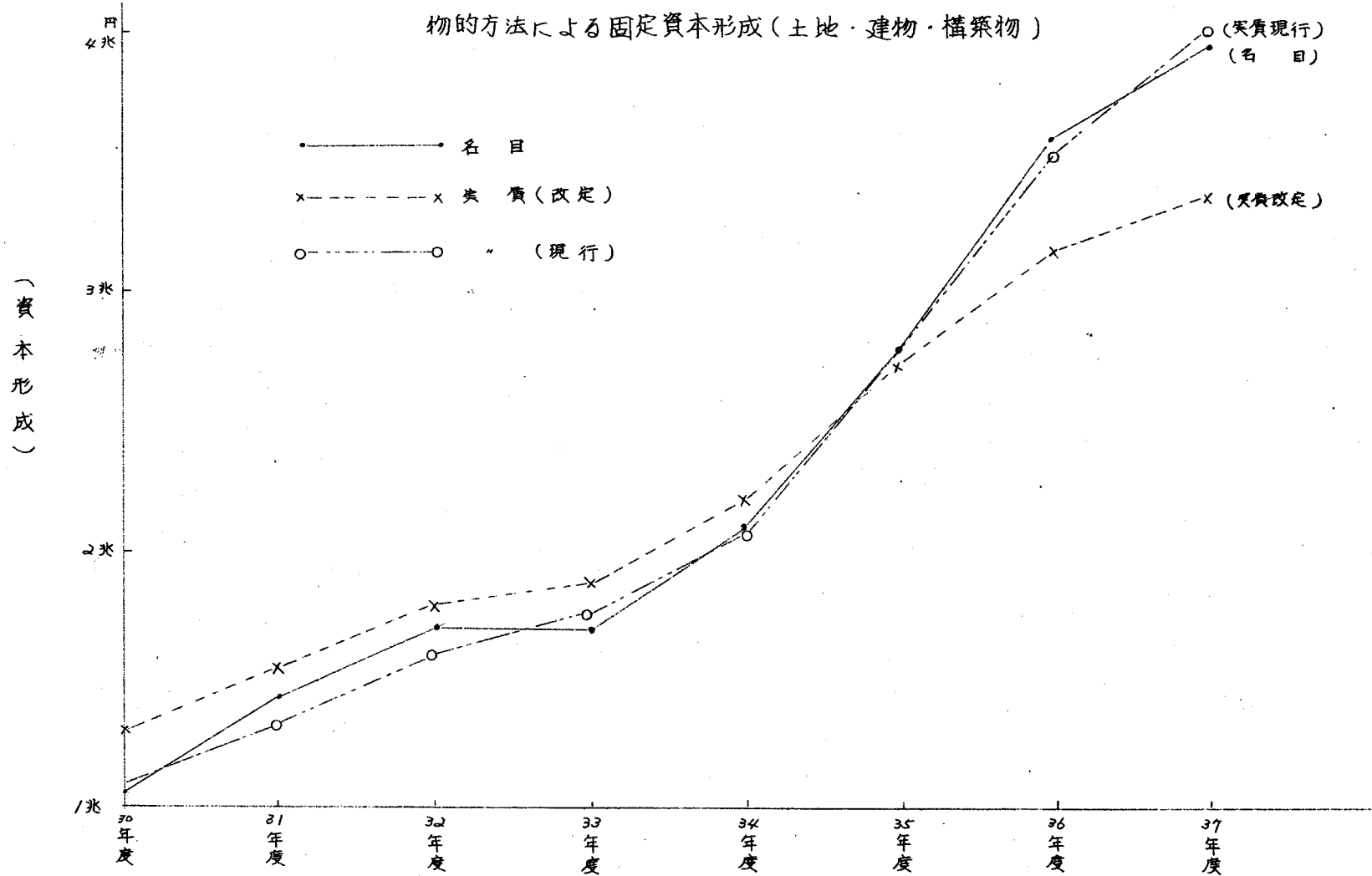
名目額および実質額の対前年度比

(単位：%)

	総固定資本形成			土地・建物・構築物		機械装置		大動植物		在庫(民間)		
	(名目)	(実質) 改定	(実質) 現行	(名目)	(実質) 改定	(名目)	(実質) 改定	(名目)	(実質) 改定	(名目)	(実質) 改定	(実質) 現行
31	133.5	119.6	122.0	132.7	118.5	137.4	123.4	72.5	72.5	170.4	149.6	145.5
32	127.9	122.9	115.9	119.1	116.5	142.3	134.3	75.8	73.6	118.4	125.6	70.0
33	98.4	102.0	108.5	99.4	102.8	97.4	100.9	90.0	89.8	20.1	21.7	38
34	125.3	122.1	123.1	122.8	117.3	128.7	129.0	114.6	114.0	415.8	407.8	471.5
35	135.6	131.3	131.8	132.4	124.8	139.7	140.0	110.3	103.5	141.0	140.9	101.8
36	130.8	122.7	126.2	129.1	115.8	133.0	130.9	105.5	93.2	165.3	165.2	152.9
37	106.8	105.1	106.6	110.0	106.6	103.1	103.8	95.3	85.5	29.2	29.1	44.3

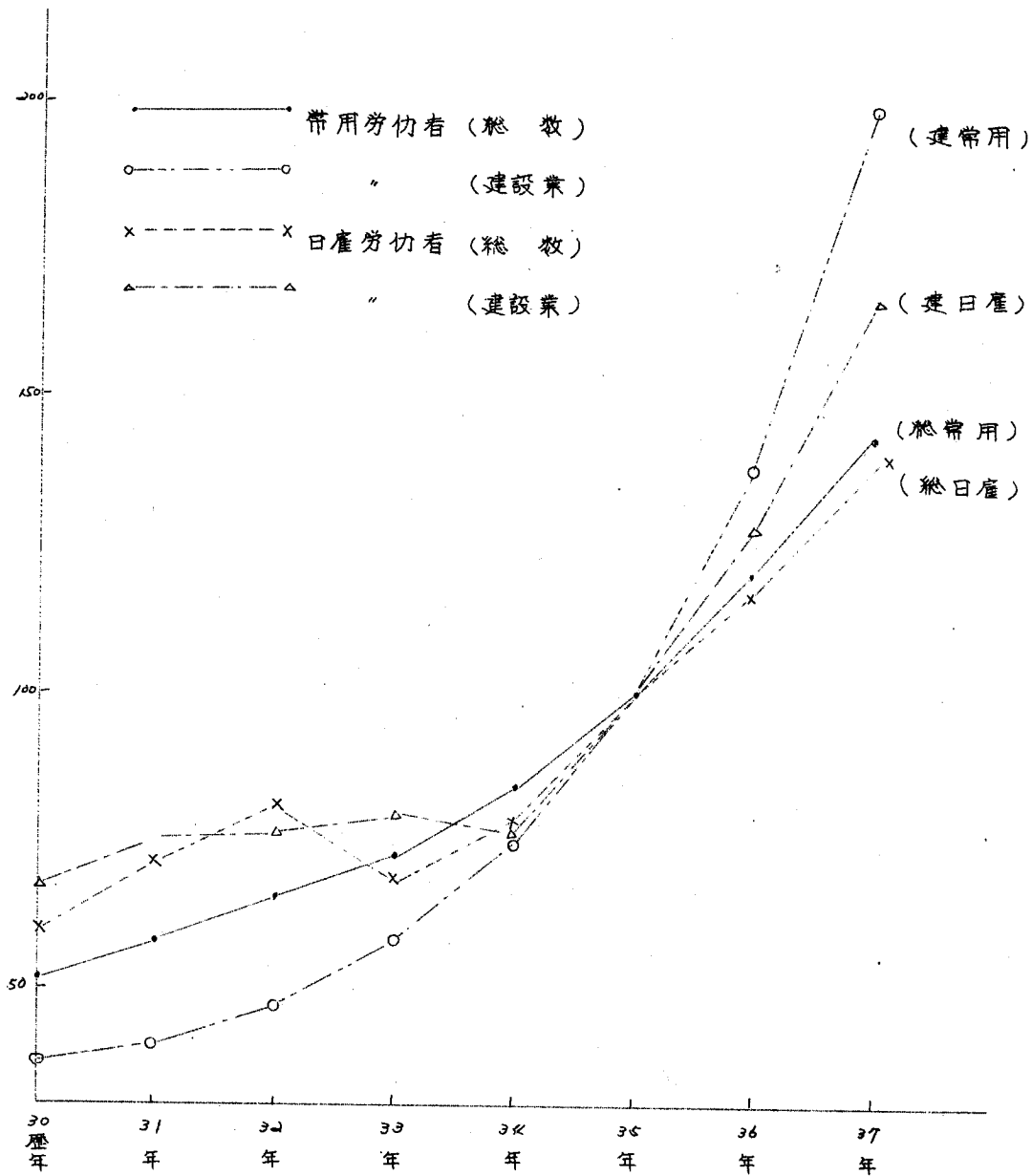
物的方法による国内総固定資本形成





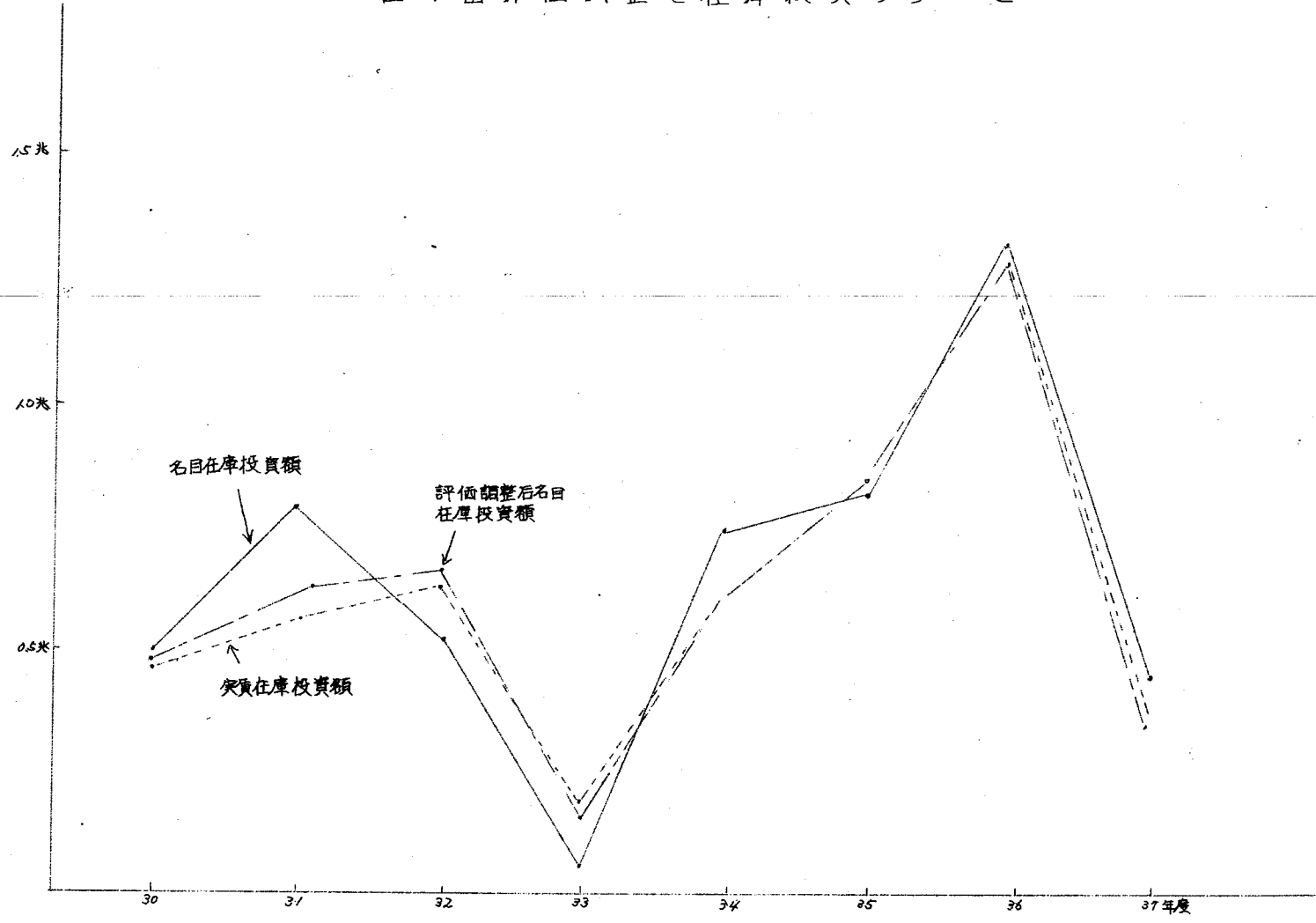
注) 実質(現行)のデフレートはグラフノに同じ。

労務費指数 (雇用指数 × 賃金指数)



注) 毎月勤労統計調査より。30人以上。

在庫品評価調整と在庫投資のうごき



国内総固定資本形成の実質化の方法

1) 機械装置, 器具備品

簡易コモ法により推計された品目符号5ケタ分類43品目のそれぞれの投資額を, それぞれに対応すると思われる日銀卸売物価指数で実質化したものをつみ上げることにより, 計算する。

(長ノ参照)

なお, 据付費, 修繕費は「毎月勤労統計(労働省)の建設業生産労働者のきまつて支給する給与」の指数で実質化する。

2) 建設

簡易コモ法により推計された建設投資額(土地, 建物, および構築物別に表章する)を, 建設省が作成した工事費指数により実質化したものをつみ上げることにより計算する。建設省工事費指数の概要は次のとおりである。

建設省工事費指数-----建設工事の種類別に, 資材(主要資材10~20品目)および労務費に分け,

○ ウェイトは, 30年I.O表およびその作成資料としての公営工事費内訳調査, 35年I.O表作成のための資料として土木工事実態調査から得られたものによる。

27~34年のウェイトは, 上記資料の30および35年のウェイトの単純平均, 35年以降のウェイトは, 35年ウェイトによる。

○ 価格は, 資材については日銀卸売物価指数, 労務費については「毎月勤労統計(労働省)の建設業生産労働者のきまつ

て支給する給与」の指数を用いている。(表2参照)

(1) 土地

農業土地改良については 農業土木指数, 一般土地造成については 土地造成指数により実質化したものの合計とする。

(2) 建物

建物を居住用, 非居住用に分け, それぞれの工事費指数により実質化したものの合計とする。

(3) 構築物

構築物については, 工事種類別工事費指数を固定ウェイト(資料はI.O表)で合成したものにより実質化する。

3) 大動植物

大動植物, 大植物ごとに, それぞれのデフレーター(農林省大動植物デフレーター方式により計算)により実質化する(表3参照)

表 / 機械装置、器具備品のデフレター

デフ レ タ ン ド		デ フ レ タ - (日 銀 ・ 卸 売)				
項目()内、9桁分類品目数	ウエイト	採用物価指数()内、8桁分類品目数	備 考	35年 = 100		
				35年度	36年度	37年度
*数字はコード・ナンバー 23903 製 綿 じ ゅ う た ん (1)	0.01	*数字はコード・ナンバー 02628.117 じ ゅ う た ん	一致、但し、限定つき(以下同様)	100.0	100.0	100.0
25200 その他木製品(2)	0.10	08204 板 材(5)	代 替	103.5	123.8	120.9
26002 金 属 製 家 具 (4)	1.42	05203 金 属 製 品 家 具 類	部 分 的 一 致	100.8	106.9	109.8
35012 建 設 用 金 属 製 品 (1)	0.68	05306.030 鋼 索	一 致	100.5	103.2	102.7
35024 その他金属製品(2)	1.11	05408 金 属 製 品 ・ そ の 他 (3)	代 替	99.7	98.9	93.0
36011 原 動 機 ・ ボ イ ラ - (13)	3.53	06101 ボ イ ラ - ・ 原 動 機 (5)	部 分 的 一 致	99.5	100.1	99.8
36021 工 作 機 械 (4)	3.68	06102 金 属 加 工 機 械 (8)	部 分 的 一 致 と 代 替	100.4	101.5	96.9
36022 金 属 加 工 機 械 (2)	3.49	06102 金 属 加 工 機 械 (8)	代 替 と 部 分 的 一 致	100.4	101.5	96.9
36031 農 業 機 械 (4)	3.23	06106 農 業 用 機 械 (4)	部 分 的 一 致	100.3	101.7	103.2
36032 鉱 山 土 木 建 設 機 械 (10)	3.70	06108 建 設 機 械 (4)	部 分 的 一 致	99.9	98.6	97.7
36033 化 学 機 械 (11)	3.29	06105 化 学 機 械 (2)	部 分 的 一 致	101.0	105.7	109.3
36034 織 維 機 械 (2)	3.15	06104 織 維 機 械 (2)	部 分 的 一 致	99.9	104.6	107.2
36035 特 殊 産 業 機 械 (26)	6.88	06102 金 属 加 工 機 械 (8)	(金加工+冷+その他) 1/3	100.2	101.7	101.2
		06111 冷 凍 機 類 (2)	代 替 と 部 分 的 一 致			
		06114 その他一般機械(5)				
36036 産 業 車 両 (3)	0.81	06215 車 両 (3)	代 替 と 部 分 的 一 致			
38202		06217.053 ト ラ ッ ク ・ シ ャ - シ -	(車+ト) 1/2	100.0	99.8	99.6
36037 その他機械(1)	0.01	05408 金 属 製 品 ・ そ の 他 (3)	代 替			
		06109 ポンプ、圧縮機、送風機(3)	(金・その他+木) 1/2	99.9	100.7	97.8

デフレーター		デフレーター (日銀・卸売)					
項 目	ウエイト	採用物価指数	備 考	35年 = 100			
				35年度	36年度	37年度	
36041 一般産業機械装置(19)	4.91	06109 ポンプ・圧縮機・送風機(3)	部分的-一致と代替 (木+荷役+軸) 1/3	100.0	100.3	97.3	
		06110 荷役・運搬機械(5)					
		06112 軸受・動力伝導装置(3)					
36051 事務用機械(6)	1.31	06107 事務用機械(2)	部分的-一致	99.2	97.6	97.6	
36061 シ シ ヲ(1)	0.06	06113, 045	代 替	100.0	100.0	100.0	
36062 冷蔵庫・洗濯機(2)	1.07	06423, 088	電 気 洗 濯 機	一 致 (洗+冷) 1/3	99.1	94.5	91.7
		" 089	電 気 冷 蔵 庫				
37070 機械汎用部品(3)	0.78	00103	機 械 工 具(4)	部分的-一致と代替	100.3	100.9	100.5
37011 発電機器(4)	0.86	06421	回転電気機器(2)	部分的-一致と代替	100.0	100.9	94.0
37012 送配電機器(2)	6.63	06422	静止電気機器器具(1)	部分的-一致と代替	100.0	97.8	95.0
37013 電 動 機(5)	2.14	06421	回転電気機器(3)	部分的-一致と代替	100.0	100.9	94.0
37014 その他産業用重電機器(9)	1.49	06422	静止電気機器(1)	部分的-一致と代替	100.0	97.8	95.0
37022 民生用電気機器(13)	4.69	06423	民生用電気機器(9)	部分的-一致と代替 (民+TV+ラジ+映+機+映) 1/6	98.8	95.3	92.0
		06424, 095	T V 受 信 機				
		" 096	ラジオ				
		" 098	テープレコーダー				
		06319, 067	撮 影 機				
" 068	映 写 機						
37032 電子管・電子応用装置(11)	0.99	06424, 094	超短波固定	部分的-一致と代替 (超+ブ+X) 1/3	99.1	97.1	100.4
		06424, 100	ブ ラ ウ ン 管				
		06425, 105	X 線 装 置				

デフ レ - タ ン ド		デ フ レ - タ - (日 銀 ・ 卸 売)					
項 目	ウ エ イ ト	採 用 物 価 指 数	備 考	35年 = 100			
				35年度	36年度	37年度	
37033 電気通信機器関連 (4)	3.87	06424 通信機器・同部品(1) △097 ラジオ受信機(輸出)	部分的-一致<代替 29.6・通-3.5ラ	99.5	99.3	95.1	
37034 電気計測機(3)	0.81	06425.106 積算電力計	部分的-一致による代替	100.0	100.0	100.0	
38101 鋼 船 (1)	5.57	03309.028 鋼板・厚板 06101 ボイラー・原動機	部分的-一致による代替 (鋼厚+ボ.原) %	98.9	98.4	93.8	
38102 木 船 (1)	0.34	06101.005 石油エンジン 08205 床 板	部分的-一致による代替 (石・工+床板) %	101.6	109.7	106.5	
38201 鉄道車両 (4)	1.43	06101.003 ディーゼルエンジン 06217 車 輛 (3) 06426-073 発 電 機	部分品-一致による代替 (ディ+車+発電) %	100.0	99.9	99.2	
38300 自 動 車 (4)	15.91	06215.051 乗 用 車 06215.053 トラックシマシー	部分的-一致による代替 (乗+2.トラック) %	99.4	99.1	98.3	
38501 三 輪 車 (2)	4.30	06215.056 3輪トラック 06215.057 軽3輪トラック	部分的-一致による代替 (3輪+軽3輪) %	100.0	100.9	99.8	
38502 自動二輪車 (3)	4.11	06216 自動二輪車 (3)	- 致	99.9	98.7	98.4	
38503 自転車・リヤカー (2)	0.54	06218.064 自 転 車	部分的-一致による代替	100.0	102.0	105.5	
38600 航 空 機 (4)	0.58	04506 アルミ圧延製品 06215.051 乗 用 車	代替(ア+乗) %	98.8	97.6	96.3	
38901 その他輸送機械 (1)	0.20	06215.053 トラックシマシー 06217 車 輛 (3)	代替(ト+乗) %	100.0	99.8	99.6	
39101 理化学機器	0.17	06320 その他精密機械 (3)	代 替	100.0	100.6	101.5	

デフレーター			デフレーター (日銀・卸売)					
項 目	ウエイト	採用物価指数	備 考	35年 = 100				
				35年	36年度	37年度		
39102 度量衡器計器類 (2)	0.89	06320 その他精密機械 (3)	代 替	100.0	100.6	101.5		
39103 医療機械 (6)	0.37	06320 その他精密機械 (3)	代 替	100.0	100.6	101.5		
39201 カメラ (2)	0.25	06319.065 写 真 機	一 致	100.0	99.6	92.0		
39202 その他光学機械 (1)	0.34	06319.067 撮 影 機	部分的-一致による代替 (撮 + 映) %	99.8	91.5	87.1		
		" 068 映 写 機						
39902 糸 器 (2)	0.25	12915.048 ピ ア ノ	一 致	99.4	99.5	92.8		
		" 049 オ ル ガ ン						
機械装置器具備品	100.0							
参 考		(1) 生産財指数		99.5	101.5	98.6		
		(2) 資本財指数		99.8	99.9	99.1		

表ノ-2 機械装置・器具備品のデフレクター

	35年 = 100 30年度	31	32	33	34	35	36	37
1 製綿じゆうたん	132.6	133.8	128.9	120.5	101.1	100.0	100.0	100.0
2 その他の木製品	80.7	89.6	95.8	92.1	95.3	103.5	123.8	120.9
3 金属製家具	92.6	115.6	109.3	94.1	100.2	100.8	106.9	109.8
4 建設用金属製品	103.3	123.6	124.1	99.3	99.4	100.5	103.2	102.3
5 その他の金属製品	92.6	115.6	109.3	94.1	100.2	99.7	98.9	93.0
6 原動機・ボイラー	100.0	92.8	100.0	100.0	99.2	99.5	100.1	99.8
7 工作機械	82.3	98.3	113.2	102.6	100.0	100.4	101.5	96.9
8 金属加工機械	82.3	98.3	113.2	102.6	100.0	100.4	101.5	96.9
9 農業機械	82.7	102.2	106.9	103.3	101.1	100.2	101.7	103.2
10 鉱山土木建築	86.1	99.1	104.3	102.8	101.5	99.9	99.6	97.7
11 化学機械	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	101.0	105.7	109.3
12 繊維機械	76.1	90.2	95.6	91.7	97.8	99.9	104.6	107.2
13 特殊産業機械	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	100.2	101.7	101.2
14 産業車両	106.0	106.6	106.6	105.3	102.0	100.0	99.8	99.6
15 その他の機械	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	99.9	100.7	97.8
16 一般産業機械装置	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	100.0	100.3	97.3
17 事務用機械	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	99.2	97.6	97.6
18 ミ シ ヲ	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19 冷蔵庫・洗濯機	91.1	99.9	104.8	100.4	99.7	99.1	94.5	91.7
20 機械汎用部品	107.2	109.3	105.2	95.9	97.8	100.3	100.9	100.5
21 発電機器	81.5	94.6	101.7	98.3	98.9	100.0	100.9	94.0
22 送配電機器	84.2	99.8	107.7	101.2	99.7	100.0	97.8	95.0

	35年 = 100 30年度	31	32	33	34	35	36	37
23 電 動 機	81.5	94.6	101.7	98.3	98.9	100.0	100.9	94.0
24 その他産業用重電機器	84.2	99.8	107.7	101.2	99.7	100.0	97.8	95.0
25 民生用電気機器	166.0	161.0	155.0	139.8	105.0	98.8	95.3	92.0
26 電子管、電子応用装置	102.5	102.5	102.5	100.0	100.0	99.1	97.1	100.4
27 電気通信機関連	91.1	99.9	104.8	100.4	99.7	99.5	99.3	95.1
28 電気計測機	103.8	109.4	110.1	105.4	100.0	100.0	100.0	100.0
29 船 船	75.6	103.7	117.5	104.5	101.7	98.9	98.4	93.8
30 木 船	72.1	87.0	96.1	92.4	95.8	101.6	109.7	106.5
31 鉄 道 車 両	92.2	95.4	101.6	99.5	99.0	100.0	99.9	99.2
32 自 動 車	112.3	110.7	107.3	106.4	104.0	99.4	99.1	98.3
33 三 輪 車	104.1	107.1	109.0	107.4	100.0	100.0	100.9	99.8
34 自 動 二 輪 車	91.8	95.7	96.0	96.0	98.5	99.9	98.7	98.4
35 自転車 リヤカー	91.8	95.7	96.0	96.0	98.5	100.0	102.0	105.5
36 航 空 機	105.9	110.0	103.2	99.1	101.1	98.8	97.6	96.3
37 その他輸送機械	106.0	106.6	106.6	105.3	102.0	100.0	98.8	99.6
38 理 化 学 機 器	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	100.0	100.6	101.5
39 度量衡器計器類	84.7	96.7	102.3	96.5	99.1	100.0	100.6	101.5
40 医 療 機 械	86.5	87.2	93.9	96.0	96.4	100.0	100.6	101.5
41 力 X ラ	136.6	135.8	128.5	124.4	106.1	100.0	99.6	92.0
42 その他光学機械	136.6	135.8	128.5	124.4	106.1	99.8	91.5	87.1
43 糸 器	84.7	96.7	102.5	96.5	99.1	99.4	97.5	92.3

注 30～34年度指数は、昭和27年基準・昭和27年1月～35年12月の月別指数を35年基準に組み替えたもの

表2 建設デフレター

項目	建築デフレター	住 宅		非 住 宅		在庫デフレター		
		木 造	非 木 造	木 造	非 木 造			
使用指数	ラスパイルス	ラスパイルス	同 左	同 左	同 左	同 左	同 左	日銀販売指数
換 算 率	102.1	102.7	103.0	101.6	101.6	103.0	101.1	
ウエート	100.0	45.5	35.5	10.0	54.5	12.9	41.6	
27年度	74.3	70.9	69.7	78.0	77.7	71.6	81.8	98.6
28	84.7	83.9	83.6	85.8	85.6	84.9	86.6	101.0
29	83.6	83.5	83.4	84.1	83.8	84.4	84.0	98.0
30	82.8	80.5	79.8	85.2	84.7	81.0	87.2	97.5
31	92.8	88.5	87.1	96.8	97.0	88.5	102.7	103.6
32	95.0	93.3	92.8	96.1	96.5	93.6	98.9	103.3
33	91.3	90.8	90.7	92.3	91.9	91.2	92.6	97.3
34	95.9	95.0	94.8	96.6	96.8	95.2	98.1	99.6
35	102.1	102.7	103.0	101.6	101.6	103.0	101.1	99.9
36	115.0	118.5	120.1	112.9	112.0	118.8	109.9	101.1
37	117.5	121.9	123.7	115.5	114.2	121.6	111.8	99.3

注) 建築デフレターと土木デフレターは35年度産業連関表の作業データよりウエートを作り(後に掲げるウエート表参照)これを用いて日銀販売物価の対応指数および毎月勤労統計建設業常用作業者のきまつて支給する給与(30人以上)指数を建設省で合成したものである。但し、営業利益はウエートに考慮されていない。建設省の原系列は35年度基準である。30年~35年間の指数作成のウエートは35年ウエートと30年ウエートの平均である。

項目	土木ブレイク	治水	海岸	河川改修	河川開発	砂防	道路	舗装新設	道路補修	道路改良	橋梁整備	街路
使用指数	ラスパイレス	インプリシット	同上	同上	同上	同上	インプリシット	同上	同上	同上	同上	同上
換算率	101.5	101.8	101.7	101.9	101.4	102.4	101.4	101.0	101.2	101.9	100.9	101.3
ウエート	100.0	10.7					13.5					
注		空港、鉱害 復旧は分解 その他の災害 復旧は概当 項目に配分					同左					
27年度	75.8	72.9	80.1	71.1	76.3	76.4	78.3	85.5	79.3	75.8		76.6
28	81.4	80.5	86.8	77.7	82.0	82.8	83.8	90.2	84.6	81.5		82.7
29	81.4	81.2	87.7	78.7	82.9	85.2	84.3	90.6	85.4	82.0		82.7
30	82.3	80.4	85.6	79.5	83.6	78.4	82.7	85.7	82.4	82.1		81.7
31	91.5	87.3	92.9	86.8	89.1	85.7	90.1	94.0	88.1	90.1		87.7
32	93.9	92.7	99.3	91.7	94.1	92.8	95.2	97.4	94.5	94.7		93.7
33	91.5	91.7	94.4	90.9	92.9	92.4	90.9	93.5	91.9	89.2		91.7
34	95.7	95.6	97.0	95.3	95.9	95.5	96.2	96.6	95.6	96.1		95.2
35	101.5	101.8	101.7	101.9	101.4	102.4	101.4	101.0	101.2	101.9	100.9	101.3
36	112.5	115.0	114.4	114.2	112.2	117.9	111.6	109.7	110.8	115.1	109.7	111.5
37	117.4	121.3	120.7	120.9	118.4	127.1	116.8	115.6	117.2	122.2	111.8	117.3

項目	道路公団	高速公団	都市計画	港湾漁港	農林水 公共事業	電源開発	鉄道軌道	水道	電信電話	土地造成	建設デフレター (2)	物件費	人件費	据付費デ フレター
	同じ	同上	公園	同上	農業土木	同上	同上	下水道	同上	同上	ライパルス	日銀建設材料	建設業賃金 指数(労働者)	同左指数の 生産労働者分
使用指数														
換算率	101.2	100.1	101.9	101.4	102.8	101.0	101.7	101.4	100.6	101.8				
ウエ-ト			0.4	3.1	9.3	22.9	13.9	8.9	9.3	8.0	100.0	70.5	29.5	100.0
注			同左	同左	農林土木以 外ウエ-ト に含む	抗道等は 分解大修 繕を含む	同左	同左	同左	同左			付加価値 の割合	
27年度			70.7	64.3	68.8	78.1	75.8	75.9	82.2	74.1				
28			77.6	69.3	75.1	82.9	81.9	82.2	84.7	80.7				
29			81.8	70.4	77.8	82.1	81.1	82.3	82.2	81.7				
30			81.2	70.2	79.1	85.0	79.3	82.7	88.9	81.8				
31	93.6		88.1	76.6	84.3	93.5	90.4	91.4	105.5	93.2				
32	97.1		92.8	81.3	90.6	93.6	96.2	96.6	94.8	95.1				82.1
33	93.0		91.3	79.3	90.7	91.9	92.3	93.3	91.3	93.5				87.5
34	97.1	98.4	95.4	82.8	95.0	96.3	96.1	95.9	96.9	96.5				99.3
35	101.2	100.1	101.9	101.4	102.8	101.0	101.7	101.4	100.6	101.8	101.1	100.5	102.5	102.5
36	109.9	105.4	116.7	113.1	119.5	116.2	113.7	113.8	107.1	111.3	111.6	108.0	120.3	123.0
37	113.2	104.7	123.9	118.6	130.4	114.5	117.0	118.8	100.7	115.2	113.9	105.4	134.3	141.0

3 実質在庫投資の推計法(投資部会参照)

(22)